

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月5日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 アステラス製薬株式会社

【英訳名】 Astellas Pharma Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安川 健司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号

【電話番号】 03 (3244) 3000

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 安田 叙恵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号

【電話番号】 03 (3244) 3000

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 安田 叙恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	988,535 (338,065)	940,907 (325,427)	1,300,843
税引前四半期利益 又は税引前利益	(百万円)	239,185	164,227	245,350
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	190,021 (61,494)	132,917 (60,079)	195,411
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	170,377	155,897	156,692
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,317,446	1,368,609	1,289,168
資産合計	(百万円)	1,989,779	2,296,843	2,315,169
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間)	(円)	100.96 (32.80)	71.56 (32.34)	104.15
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	100.89	71.52	104.08
親会社所有者帰属持分比率	(%)	66.2	59.6	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	170,290	225,143	221,998
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	74,386	67,735	389,793
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	125,232	171,337	181,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	277,602	306,514	318,391

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

4. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る取得資産及び引受負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、要約四半期連結財政状態計算書を遡及修正しています。これに伴い、前連結会計年度(第15期)の関連する主要な経営指標等については、当該修正が反映された後の金額を表示していません。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記 11. 企業結合」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

[財政状態]

第1四半期連結会計期間において、2020年1月に買収したAudentes社の取得資産と引受負債の公正価値を修正したことにより前連結会計年度末の連結財政状態計算書を遡及修正しています。その結果、遡及修正前と比較し、のれんが増加、無形資産と繰延税金負債が減少しました。なお、当第3四半期連結会計期間末において、当該公正価値の測定は継続中です。

当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書の概要及び遡及修正後の前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

総資産は、2兆2,968億円（前連結会計年度末比183億円減）となりました。

非流動資産は、1兆4,335億円（同141億円減）となりました。有形固定資産は、2,552億円（同134億円減）となりました。のれんは2,678億円（同105億円減）、無形資産は6,972億円（同276億円減）となりました。第2四半期連結会計期間において、抗TIGIT抗体ASP8374/PTZ-201の開発中止に伴う減損損失を計上したことなどにより、無形資産が減少しました。

流動資産は、8,633億円（同42億円減）となりました。現金及び現金同等物は3,065億円（同119億円減）となりました。

資本合計は、1兆3,686億円（同794億円増）となり、親会社所有者帰属持分比率は59.6%となりました。四半期利益1,329億円を計上した一方で、剰余金の配当762億円を実施しました。

負債合計は、9,282億円（同978億円減）となりました。

非流動負債は、2,924億円（同651億円増）となりました。その他の金融負債は1,990億円（同697億円増）となりました。第1四半期連結会計期間において、短期借入金から長期借入金へ800億円の借り換えを実施したことにより、増加しました。

流動負債は、6,358億円（同1,629億円減）となりました。当第3四半期連結会計期間末の社債の残高は1,650億円となりました。上述の短期借入金の長期借入金への借り換え及び返済などにより、その他の金融負債は1,895億円（同1,562億円減）となりました。

[経営成績]

<連結業績（コアベース）>

当第3四半期連結累計期間の連結業績（コアベース）は下表のとおりです。売上収益、コア営業利益、コア四半期利益はいずれも減少しました。

[連結業績（コアベース）]

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	988,535	940,907	47,628 (4.8%)
売上原価	221,642	187,736	33,906 (15.3%)
販売費及び一般管理費	353,575	363,044	9,468 (2.7%)
研究開発費	159,754	168,821	9,067 (5.7%)
無形資産償却費	15,437	17,294	1,857 (12.0%)
持分法による投資損益	2,179	266	1,913 (-)
コア営業利益	235,947	203,746	32,201 (13.6%)
コア四半期利益	191,851	166,641	25,209 (13.1%)
基本的1株当たりコア四半期利益（円）	101.93	89.71	12.22 (12.0%)

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。また、基本的1株当たりコア四半期利益は、コア四半期利益をその期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

売上収益

- ・ 主要製品の前立腺がん治療剤XTANDI / イクスタンジ、急性骨髄性白血病治療剤ゾスパタの売上が引き続き増加したことに加え、2019年12月に米国で発売された尿路上皮がん治療剤PADCEVの共同販促収入の伸長が売上収益に貢献しました。
- ・ 加えて、過活動膀胱（OAB）治療剤ベタニス / ミラベトリック / ベットミガの売上が順調に推移したほか、骨粗鬆症治療剤イベニティや糖尿病治療剤スーグラとスージャヌ配合錠などの日本の新製品群が伸長しました。
- ・ しかしながら、欧州におけるOAB治療剤ベシケア及び日本における消炎・鎮痛剤セレコックスの独占販売期間満了、喘息治療剤シムピコート、KMバイオロジクス株式会社のヒト用ワクチン及び高血圧症治療剤ミカルディスファミリーの販売契約終了などにより、売上収益が減少しました。さらに、COVID-19の拡大の影響により、売上がマイナスの影響を受けました。

以上の結果、売上収益は、9,409億円（前年同四半期連結累計期間比4.8%減）となりました。

コア営業利益 / コア四半期利益

- ・売上総利益は、7,532億円（同1.8%減）となりました。売上原価率は、主に製品構成の変化により前年同四半期連結累計期間に比べ2.5ポイント低下し、20.0%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、3,630億円（同2.7%増）となりました。COVID-19の拡大に伴い営業活動等を自粛したことなどによる経費の減少がありましたが、XTANDIの米国での売上拡大に伴う共同販促費用の増加に加え、前年同四半期連結累計期間において損失評価引当金の戻入れが一過性の費用減少要因となっていたこともあり、総額として増加しました。
- ・研究開発費は、1,688億円（同5.7%増）となりました。COVID-19の拡大が一部の臨床試験の実施に影響したことによる開発費用の減少などがありましたが、重点後期開発品の開発費用の増加や2020年1月に買収したAudentes社の研究開発費が加わったことにより、総額として増加しました。売上収益研究開発費比率は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.8ポイント増加し、17.9%となりました。
- ・無形資産償却費は、173億円（同12.0%増）となりました。

以上の結果、コア営業利益は2,037億円（同13.6%減）、コア四半期利益は1,666億円（同13.1%減）となりました。

< 連結業績（フルベース） >

当第3四半期連結累計期間の連結業績（フルベース）は下表のとおりです。売上収益、営業利益、税引前四半期利益、四半期利益はいずれも減少しました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」、「その他の費用」等が含まれません。当第3四半期連結累計期間における「その他の収益」は70億円（前年同四半期連結累計期間：151億円）、「その他の費用」は513億円（同：134億円）となりました。「その他の費用」として、第2四半期連結会計期間において、抗TIGIT抗体ASP8374/PTZ-201の開発中止に伴う減損損失を302億円計上したことから、コアベースの業績と比較して減益幅が大きくなりました。

[連結業績（フルベース）]

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	988,535	940,907	47,628 (4.8%)
営業利益	237,658	159,470	78,188 (32.9%)
税引前四半期利益	239,185	164,227	74,958 (31.3%)
四半期利益	190,021	132,917	57,104 (30.1%)
基本的1株当たり四半期利益(円)	100.96	71.56	29.40 (29.1%)
四半期包括利益	170,377	155,897	14,481 (8.5%)

主要製品の売上

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
XTANDI / イクスタンジ	2,979	3,427	15.0%
ゾスパタ	98	176	80.7%
PADCEV	0	94	-
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	1,210	1,223	1.0%
ベシケア	362	247	31.8%
プログラフ (注)	1,462	1,383	5.4%

(注) プログラフ：アドバグラフ、グラセプター、アスタグラフXLを含む

- ・XTANDI / イクスタンジの売上は、3,427億円（前年同四半期連結累計期間比15.0%増）となりました。日本、米国、エスタブリッシュドマーケット、グレーターチャイナ及びインターナショナルの全ての地域で売上が増加しました。
- ・ゾスパタの売上は、176億円（同80.7%増）となりました。日本、米国で売上が増加したことに加え、2019年11月に発売したエスタブリッシュドマーケットでの売上も貢献しました。
- ・PADCEVの米国での共同販促収入は、94億円となりました。
- ・ベタニス / ミラベトリック / ベットミガの売上は、1,223億円（同1.0%増）となりました。米国、エスタブリッシュドマーケット及びグレーターチャイナで売上が増加しましたが、日本、インターナショナルではCOVID-19の拡大の影響による受診抑制に伴う需要減などにより、売上が減少しました。
- ・ベシケアの売上は、欧州において独占販売期間満了に伴う後発医薬品発売の影響を受けたことなどから、247億円（同31.8%減）となりました。
- ・プログラフの売上は、1,383億円（同5.4%減）となりました。グレーターチャイナで伸長しましたが、それ以外の地域の売上が減少しました。
- ・日本では、イベニティをはじめ、スーグラとスージャヌなどの新製品群の売上が引き続き増加しました。一方、シムピコート、KMバイオロジクス株式会社のヒト用ワクチン、ミカルディスファミリーの販売契約終了のほか、セレコックスの独占販売期間満了が主な売上の減少要因となりました。
- ・米国では、主に第1四半期連結会計期間において、COVID-19の拡大の影響による受診抑制に伴う需要減があったことから、心機能検査補助剤レキシキャンの売上が減少しました。

地域別売上収益の状況

地域別の売上収益は下表のとおりです。米国は増加、エスタブリッシュドマーケットは前年同四半期連結累計期間と同程度となりました。一方、日本、グレーターチャイナ及びインターナショナルは減少しました。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
日本	2,762	2,218	19.7%
米国	3,319	3,558	7.2%
エスタブリッシュドマーケット	2,180	2,180	0.0%
グレーターチャイナ	444	438	1.2%
インターナショナル	1,028	876	14.8%

(注) エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ、オーストラリア
 グレーターチャイナ：中国、香港、台湾
 インターナショナル：ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出売上等

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,251億円（前年同四半期連結累計期間比549億円増）となりました。

・法人所得税の支払額は105億円（同200億円減）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、677億円（同67億円支出減）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,713億円（同461億円支出増）となりました。

・長期借入れによる収入800億円があった一方、社債及び短期借入金残高の減少が1,610億円ありました。また、配当金の支払額は762億円（同26億円増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,065億円（前連結会計年度末比119億円減）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,688億円（前年同四半期連結累計期間比5.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、Viatri Groupとのセレコキシブ（セレコックス）に関する技術導入契約の契約期間を変更しました。変更後の契約の概要は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	Viatri Group	米国	セレコキシブ（セレコックス）に関する技術	契約一時金	2001年3月～2021年7月まで

(注) 相手先の記載をPfizer Group (米国) からViatri Group (米国) に変更しています。

当第3四半期連結会計期間において、ゼリア新薬工業株式会社とのアコチアミド（アコファイド）に関する技術導入契約の契約期間を変更しました。変更後の契約の概要は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	ゼリア新薬工業株式会社	日本	アコチアミド（アコファイド）に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2012年12月～2021年3月まで

当第3四半期連結会計期間において、以下の技術導入契約を終了しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	Immunomic Therapeutics, Inc.	米国	スギ花粉症治療ワクチンに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2015年1月～特許満了、規制上の独占販売期間の満了又は発売後10年間のいずれか遅い日まで（その後販売継続可能）

当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社であるアステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd. がTillotts Pharma AGとの間で、フィダキソマイシン（ディフィクリア）の欧州、中東、アフリカ及び独立国家共同体（CIS）の一部地域における製造販売承認を同社に譲渡する契約を締結しました。これに伴い、Merck & Co., Inc. との以下のフィダキソマイシン（ディフィクリア）に関する技術導入契約についてはTillotts Pharma AGへ譲渡しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
アステラスファーマヨーロッパLtd.	Merck & Co., Inc.	米国	フィダキソマイシン（ディフィクリア）に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2011年2月～四半期ベースで後発品のシェアが一定率を超えるまで（その後当社が販売継続オプション権を有する）（欧州等）

当第3四半期連結会計期間において、以下の技術導出契約のうち日本を対象とした契約を終了しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
アステラスドイッチランド GmbH	シンバイオ製薬株式会社	日本	ベンダムスチン塩酸塩に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2005年12月～発売後10年間又は一定の独占性を失った日まで（日本、中国、韓国、台湾及びシンガポール）

当第3四半期連結会計期間において、以下の取引契約を終了しました。

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
OSI ファーマシューティカルズ LLC	Genentech, Inc.	米国	当社の「タルセバ」の共同開発及び共同事業化契約	2001年1月～2020年12月まで

当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社であるアステラス US ホールディング Inc.は、米国のスタートアップ企業であるIota Biosciences, Inc.との間で、同社を買収する契約を締結しました。この契約に基づき、米国西海岸時間 2020年10月29日に同社の買収が完了し、同社を当社の完全子会社としました。

当社は、2020年11月11日開催の当社エグゼクティブ・コミッティにおいて、2022年4月1日（予定）を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の子会社であるアステラス ファーマ テック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しました。

(1) 吸収合併の目的

アステラス ファーマ テック株式会社は、当社の医療用医薬品や治験薬などの製造業務を行っています。今後、抗体医薬や細胞医療、遺伝子治療などのFocus Areaアプローチに基づく新たなモダリティを活用した新薬の早期上市、安定供給を実現するためには、早い段階から生産や供給を考慮して研究・開発を進めることが不可欠です。今回の吸収合併によって、2つの組織の隔たりがなくなり、製品化までのプロセス開発が加速され、さらに生産技術の融合が期待できます。

(2) 吸収合併の要旨

吸収合併の日程

エグゼクティブ・コミッティ決議日：2020年11月11日
合併契約締結日：2021年12月中（予定）
合併期日（効力発生日）：2022年4月1日（予定）

吸収合併の方法

当社を存続会社とし、アステラス ファーマ テック株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

吸収合併に係る割当ての内容

本合併による株式割当その他の対価の交付は行いません。

(3) 引継資産・負債の状況（2020年3月31日現在）（日本基準）

資産合計：92,275百万円
負債合計：11,553百万円

(4) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号：アステラス製薬株式会社
資本金の額：103,001百万円
事業の内容：医薬品の製造・販売及び輸出入

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2021年2月5日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,861,787,075	1,861,787,075	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,861,787,075	1,861,787,075		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		1,861,787		103,001		176,822

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,196,800		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,859,938,800	18,599,388	同上
単元未満株式	普通株式 651,475		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,861,787,075		
総株主の議決権		18,599,388	

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式です。
 2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式3,116,100株（議決権の数31,161個）及び証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数50個）含まれています。
 3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式19株、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式248株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目5番1号	1,196,800		1,196,800	0.06
計		1,196,800		1,196,800	0.06

(注) 上記には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	5	988,535	940,907
売上原価		221,642	187,736
売上総利益		766,893	753,171
販売費及び一般管理費		353,575	363,044
研究開発費		159,754	168,821
無形資産償却費		15,437	17,294
持分法による投資損益		2,179	266
その他の収益		15,079	7,045
その他の費用	6	13,368	51,322
営業利益		237,658	159,470
金融収益		3,831	6,504
金融費用		2,304	1,746
税引前四半期利益		239,185	164,227
法人所得税費用		49,164	31,310
四半期利益		190,021	132,917
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		190,021	132,917
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	100.96	71.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	100.89	71.52

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	338,065	325,427
売上原価	82,769	68,187
売上総利益	255,296	257,240
販売費及び一般管理費	127,508	120,909
研究開発費	54,780	57,120
無形資産償却費	4,237	5,745
持分法による投資損益	775	2
その他の収益	7,830	3,876
その他の費用	365	4,747
営業利益	75,462	72,597
金融収益	2,494	3,059
金融費用	355	520
税引前四半期利益	77,601	75,137
法人所得税費用	16,108	15,057
四半期利益	61,494	60,079
四半期利益の帰属 親会社の所有者	61,494	60,079
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	32.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	32.78

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	190,021	132,917
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,546	24,423
確定給付制度の再測定	696	656
小計	3,851	23,767
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	15,793	787
小計	15,793	787
その他の包括利益	19,644	22,980
四半期包括利益合計	170,377	155,897
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	170,377	155,897

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	61,494	60,079
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,371	17,838
確定給付制度の再測定	1,273	188
小計	3,643	18,026
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	30,659	308
小計	30,659	308
その他の包括利益	34,302	17,717
四半期包括利益合計	95,796	77,797
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	95,796	77,797

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		268,600	255,178
のれん	11	278,253	267,796
無形資産	11	724,773	697,164
売上債権及びその他の債権		34,014	34,042
持分法で会計処理されている投資		4,692	5,836
繰延税金資産		52,876	51,514
その他の金融資産		74,264	112,168
その他の非流動資産		10,184	9,851
非流動資産合計		1,447,655	1,433,549
流動資産			
棚卸資産		151,017	155,743
売上債権及びその他の債権		347,042	345,605
未収法人所得税		23,556	16,223
その他の金融資産		9,459	19,967
その他の流動資産		18,049	19,243
現金及び現金同等物		318,391	306,514
流動資産合計		867,514	863,294
資産合計		2,315,169	2,296,843

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		103,001	103,001
資本剰余金		177,506	177,644
自己株式		7,178	7,184
利益剰余金		905,851	963,012
その他の資本の構成要素		109,989	132,136
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,289,168	1,368,609
資本合計		1,289,168	1,368,609
負債			
非流動負債			
仕入債務及びその他の債務		3,142	1,246
繰延税金負債	11	24,670	18,228
退職給付に係る負債		38,074	41,145
引当金		6,135	4,449
その他の金融負債		129,272	198,959
その他の非流動負債		25,999	28,361
非流動負債合計		227,293	292,388
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		171,954	111,000
未払法人所得税		4,009	26,592
引当金		14,241	16,943
その他の金融負債		345,707	189,549
その他の流動負債		262,797	291,763
流動負債合計		798,708	635,847
負債合計		1,026,001	928,235
資本及び負債合計		2,315,169	2,296,843

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の外貨換算差額
2019年4月1日残高		103,001	177,301	164,629	991,957	1,127	125,656
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	190,021	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	15,793
四半期包括利益合計		-	-	-	190,021	-	15,793
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	38,056	-	-	-
自己株式の処分		-	313	694	256	124	-
自己株式の消却		-	-	159,581	159,581	-	-
配当金	8	-	-	-	73,539	-	-
株式報酬取引		-	268	-	-	-	-
振替		-	-	-	1,253	-	-
所有者との取引額合計		-	45	122,219	232,124	124	-
2019年12月31日残高		103,001	177,256	42,410	949,853	1,002	109,864

2020年4月1日残高		103,001	177,506	7,178	905,851	899	93,277
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	132,917	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	787
四半期包括利益合計		-	-	-	132,917	-	787
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	882	-	-	-
自己株式の処分		-	444	876	308	124	-
配当金	8	-	-	-	76,157	-	-
株式報酬取引		-	583	-	-	-	-
振替		-	-	-	709	-	-
所有者との取引額合計		-	139	5	75,756	124	-
2020年12月31日残高		103,001	177,644	7,184	963,012	775	92,489

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2019年4月1日残高		23,984	-	150,767	1,258,396	1,258,396
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	-	190,021	190,021
その他の包括利益		4,546	696	19,644	19,644	19,644
四半期包括利益合計		4,546	696	19,644	170,377	170,377
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	-	38,056	38,056
自己株式の処分		-	-	124	0	0
自己株式の消却		-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	73,539	73,539
株式報酬取引		-	-	-	268	268
振替		557	696	1,253	-	-
所有者との取引額合計		557	696	1,377	111,327	111,327
2019年12月31日残高		18,880	-	129,746	1,317,446	1,317,446

2020年4月1日残高		15,813	-	109,989	1,289,168	1,289,168
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	-	132,917	132,917
その他の包括利益		24,423	656	22,980	22,980	22,980
四半期包括利益合計		24,423	656	22,980	155,897	155,897
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	-	882	882
自己株式の処分		-	-	124	1	1
配当金	8	-	-	-	76,157	76,157
株式報酬取引		-	-	-	583	583
振替		1,365	656	709	-	-
所有者との取引額合計		1,365	656	833	76,456	76,456
2020年12月31日残高		38,871	-	132,136	1,368,609	1,368,609

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	239,185	164,227
減価償却費及び無形資産償却費	48,295	54,090
減損損失(又は戻入れ)	83	35,280
金融収益及び金融費用	1,527	4,758
棚卸資産の増減額	988	1,534
売上債権及びその他の債権の増減額	29,435	5,385
仕入債務及びその他の債務の増減額	42,678	59,192
その他	12,124	42,136
小計	200,810	235,634
法人所得税の支払額	30,520	10,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,290	225,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,082	22,915
有形固定資産の売却による収入	6,811	6,567
無形資産の取得による支出	25,496	35,947
子会社の取得による支出	12,913	14,903
利息及び配当金の受取額	1,887	553
その他	13,593	1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,386	67,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び短期借入金の増減額	-	161,000
長期借入れによる収入	-	80,000
自己株式の取得による支出	38,056	882
親会社の所有者への配当金の支払額	8	76,157
リース負債の返済による支出	12,637	11,589
その他	999	1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,232	171,337
現金及び現金同等物の為替変動による影響	4,143	2,052
現金及び現金同等物の増減額	33,472	11,877
現金及び現金同等物の期首残高	311,074	318,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	277,602	306,514

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.astellas.com/jp/>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所（市場第一部）に上場しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月5日に最高経営責任者である代表取締役社長 安川健司及び最高財務責任者である代表取締役副社長 経営戦略・財務担当 岡村直樹によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2020年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。なお、当第3四半期連結累計期間においてCOVID-19の影響による一部の売上や費用の減少はあったものの、当社グループの事業内容及び製品特性等を踏まえ、COVID-19による当社グループの今後の業績等への影響は限定的であるという仮定についても前連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更は行っていません。

5. 売上収益

売上収益の内訳は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレーターチャイナ	インターナショナル	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI / イクスタンジ	27,798	151,879	99,124	1,737	17,342	-	297,881
プログラフ	34,921	10,943	51,580	23,200	25,566	-	146,210
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	27,475	65,468	20,847	949	6,299	-	121,039
ベシケア	16,128	4,502	10,846	1,421	3,262	-	36,159
その他	168,922	96,270	32,605	17,055	42,763	2,298	359,913
小計	275,243	329,062	215,003	44,362	95,232	2,298	961,202
ロイヤルティ収入	941	-	2,984	-	7,596	12,372	23,893
その他	-	2,792	-	-	-	648	3,441
合計	276,184	331,854	217,987	44,362	102,829	15,319	988,535

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレーターチャイナ	インターナショナル	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI / イクスタンジ	31,028	180,038	108,786	3,216	19,643	-	342,712
プログラフ	32,129	9,404	47,586	24,804	24,386	-	138,308
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	26,626	65,907	21,934	1,573	6,254	-	122,295
ベシケア	14,549	1,921	4,609	758	2,834	-	24,670
その他	116,281	88,492	33,918	13,481	33,414	2,718	288,304
小計	220,612	345,763	216,833	43,831	86,531	2,718	916,289
ロイヤルティ収入	1,193	-	1,127	-	1,059	10,647	14,026
その他	-	10,051	-	-	-	542	10,592
合計	221,805	355,813	217,960	43,831	87,590	13,906	940,907

(注) エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ、オーストラリア

グレーターチャイナ：中国、香港、台湾

インターナショナル：ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出上等

6. その他の費用

前第3四半期連結累計期間に「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

条件付対価に係る公正価値変動額

fezolinetantの開発の進捗に係る条件付対価の公正価値の変動等に伴い11,910百万円の費用を認識しました。条件付対価の概要については、注記「9. 金融商品」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間に「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

無形資産の減損損失

仕掛中の研究開発であるASP8374 / PTZ-201の開発中止等により、34,354百万円の減損損失を認識しました。

7. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	190,021	132,917
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	190,021	132,917
加重平均普通株式数 (千株)	1,882,148	1,857,485
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	190,021	132,917
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	190,021	132,917
加重平均普通株式数 (千株)	1,882,148	1,857,485
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,388	1,095
希薄化効果調整後加重平均普通株式数 (千株)	1,883,536	1,858,581
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	100.96	71.56
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	100.89	71.52

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	61,494	60,079
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	61,494	60,079
加重平均普通株式数(千株)	1,874,836	1,857,516
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	61,494	60,079
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	61,494	60,079
加重平均普通株式数(千株)	1,874,836	1,857,516
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,315	1,034
希薄化効果調整後加重平均普通株式数(千株)	1,876,152	1,858,551
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.80	32.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	32.78	32.33

8. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	35,856	19.00	2019年3月31日	2019年6月19日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	37,748	20.00	2019年9月30日	2019年12月2日

- (注) 1. 2019年6月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。
2. 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金39百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	37,210	20.00	2020年3月31日	2020年6月1日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	39,072	21.00	2020年9月30日	2020年12月1日

- (注) 1. 2020年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金60百万円が含まれています。
2. 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金65百万円が含まれています。

9. 金融商品

(1) 経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重大な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重大なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産	-	10,611	10,029	20,639
FVTOCIの金融資産（負債性）	-	6,552	-	6,552
FVTOCIの金融資産（資本性）				
上場株式	23,974	-	-	23,974
非上場株式	-	-	17,094	17,094
小計	23,974	-	17,094	41,068
金融資産合計	23,974	17,162	27,122	68,259
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	264	-	264
条件付対価	-	-	59,926	59,926
小計	-	264	59,926	60,190
金融負債合計	-	264	59,926	60,190

（注）FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産（負債性）、FVTOCIの金融資産（資本性）及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
為替予約取引	-	12,807	-	12,807
その他	-	13,742	17,098	30,841
小計	-	26,549	17,098	43,648
FVTOCIの金融資産(資本性)				
上場株式	52,763	-	-	52,763
非上場株式	-	-	17,435	17,435
小計	52,763	-	17,435	70,198
金融資産合計	52,763	26,549	34,533	113,845
金融負債				
FVTPLの金融負債				
条件付対価	-	-	61,722	61,722
金融負債合計	-	-	61,722	61,722

(注) FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産(資本性)及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(a) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2019年4月1日残高	8,658	15,896	24,554
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)1	1,623	-	1,623
その他の包括利益に計上	-	213	213
購入、発行、売却、決済			
購入	1,435	1,054	2,489
決済	2,015	-	2,015
レベル3からの振替(注)2	-	438	438
その他	36	62	98
2019年12月31日残高	9,666	16,662	26,328
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)1	1,623	-	1,623

(注) 1. 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 公正価値の測定に使用する重大なインプットが観察可能となったことによるものです。

(b) 金融負債

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債
2019年4月1日残高	64,085
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	11,066
企業結合	6,259
決済	18,902
その他	241
2019年12月31日残高	62,268
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	11,066

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(a) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2020年4月1日残高	10,029	17,094	27,122
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)1	5,598	-	5,598
その他の包括利益に計上	-	3,095	3,095
購入、発行、売却、決済			
購入	2,775	368	3,143
決済	1,214	2,162	3,376
レベル3からの振替(注)2	-	683	683
その他	90	277	367
2020年12月31日残高	17,098	17,435	34,533
報告期間末に保有している資産について純損益に 計上された当四半期の未実現損益の変動(注)1	5,598	-	5,598

(注) 1. 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 公正価値の測定に使用する重大なインプットが観察可能となったことによるものです。

(b) 金融負債

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債
2020年4月1日残高	59,926
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	2,879
その他	1,083
2020年12月31日残高	61,722
報告期間末に保有している負債について純損益に 計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	2,879

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

重要な非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を適用して算定しています。この評価モデルでは、将来に渡る税引後営業利益の見積り及び加重平均資本コスト等の観測可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。公正価値の測定には、地域や業種に応じた加重平均資本コストを使用しています。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において使用した加重平均資本コストは8.0%です。なお、一般的に加重平均資本コストが高ければ高いほど、公正価値は減少します。

非上場株式の公正価値は、四半期ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告され、必要に応じてエグゼクティブ・コミッティにも報告されません。

レベル3に分類されている金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。

条件付対価は、被取得企業が保有していた臨床開発プログラムの開発の進捗に応じて支払うマイルストーンであり、その公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。重大な観測可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加します。

レベル3に分類されている金融商品について、観測可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

(2) 社債及び借入金

その他の金融負債に含まれる社債及び借入金の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
その他の金融負債（非流動）		
長期借入金	-	80,000
その他の金融負債（流動）		
社債（コマーシャル・ペーパー）	186,000	165,000
短期借入金	140,000	-

10. 偶発負債

前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

11. 企業結合

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

Audentes Therapeutics, Inc.の取得

現金による株式公開買付により、Audentes Therapeutics, Inc.は2020年1月15日に当社の連結子会社となっています。

第1四半期連結会計期間において、当該企業結合における取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値の測定に関して、新たな事実が判明し追加的な分析を行ったため、下記のとおり、一部の取得資産及び引受負債の暫定的な公正価値を修正しています。なお、当該公正価値の測定は継続中であるため、企業結合の当初の会計処理は完了していません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末の暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
有形固定資産	8,964	-	8,964
無形資産	284,944	13,723	271,221
FVTOCIの金融資産（負債性）	22,248	-	22,248
現金及び現金同等物	9,320	-	9,320
その他の資産	1,708	-	1,708
仕入債務及びその他の債務	6,092	-	6,092
繰延税金負債	41,517	2,989	38,528
その他の負債	6,488	-	6,488
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	273,085	10,734	262,351
のれん	42,497	10,734	53,230
合計	315,582	-	315,582
支払対価の公正価値の合計	315,582	-	315,582

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

FVTOCIの金融資産（負債性）は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

この修正に伴い、前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及修正しています。その結果、前連結会計年度の無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ13,734百万円及び2,992百万円減少し、のれんが10,743百万円増加しています。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2020年10月30日開催の取締役会において、第16期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の中間配当に関し、会社法第454条第5項及び当社定款第35条第2項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 21円
配当金総額 39,072百万円（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金65百万円を含む）
2. 中間配当がその効力を生ずる日（支払開始日）
2020年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	山	晃	平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。